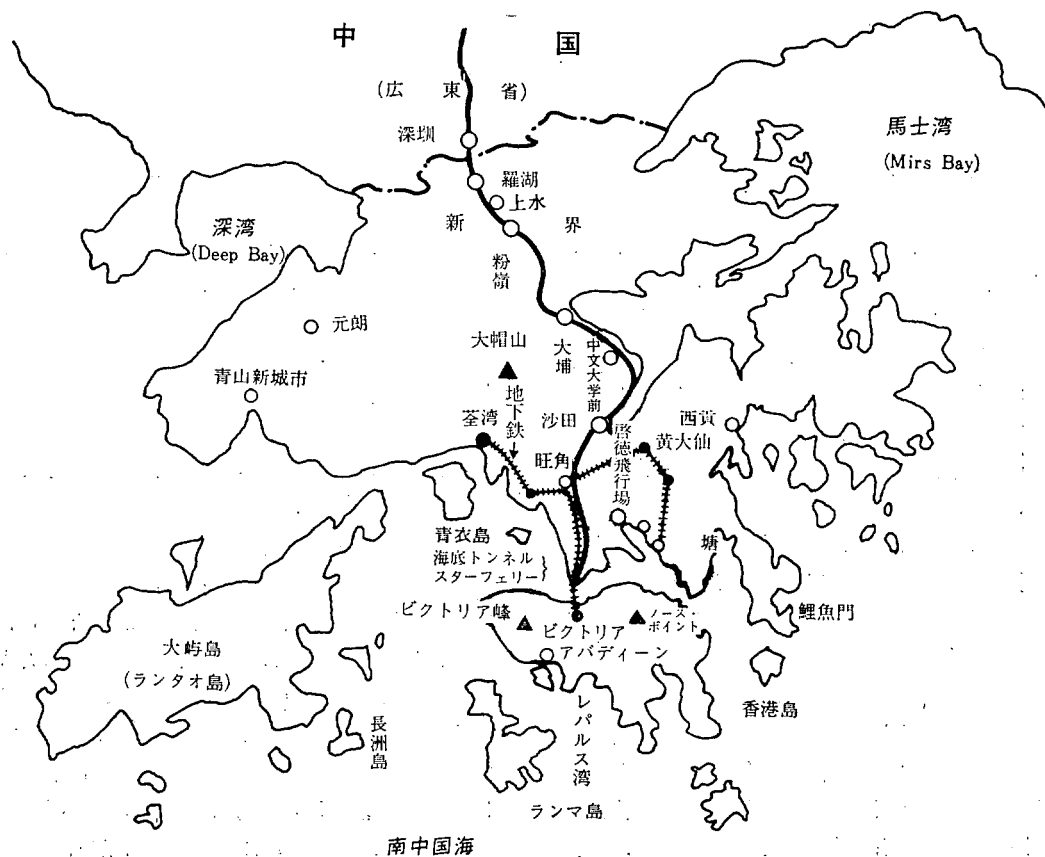
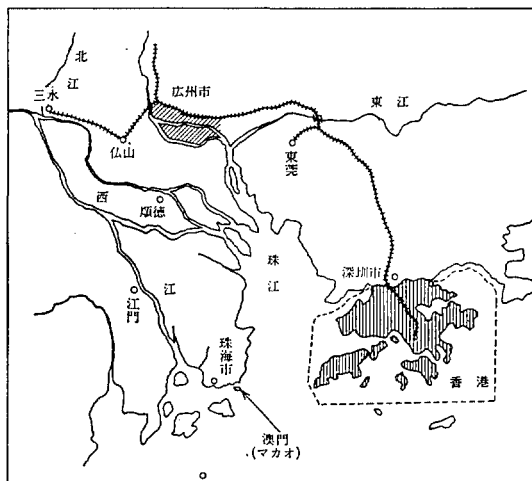


香港

香 港
 面 積 1034 km²
 人 口 507万人 (1980年央)
 言 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教等
 政 体 イギリス領直轄植民地
 元 首 エリザベス 2 世女王
 通 貨 香港ドル。1974年11月26日から自由変動制。
 1米ドル=5.1320 香港ドル (1979年12月31日)



1980 年 の 香 港

——準重工業化へ新界開発——

真 田 岩 助

1980年の香港経済は GDP 実質成長率9%であった。地場輸出、再輸出の堅調と旺盛な内需、サービス業の伸長に裏打ちされたものである。しかし地価・家賃の高騰、輸入インフレ、非合法入域者の急増など弱点も露呈した。政庁は、“準重工業化政策”を志向し、新界に大規模な工場ゾーンを造成し“面”の拡大を図るとともに、隣接する広東省との官民にわたるコミュニケーションを強め、交通、エネルギー、インフラストラクチャーの連結を深めた。また対米、英、日経済関係の拡大に努めた。ハイ・テクノロジー化と工場用地の確保、広東省からの食料の手当てをもって、香港経済の底力をつけ、「産業革命の第一歩」(「香港総商会報」)を踏み出していかうとした年であったといえよう。

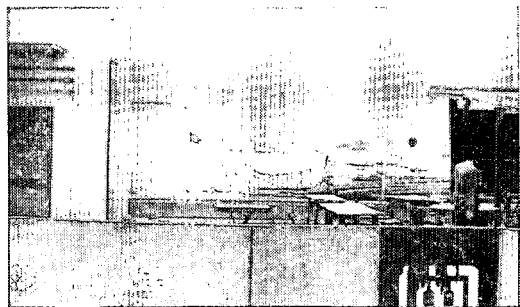
1. 高成長のけん引力

(1) 輸出の堅調

1980年の地場輸出は681億7100万 HK (香港)ドル (対前年比22%増)、再輸出も300億7200万 HK ドル (同、50%増) ルと堅調を見せ総生産の65%を占めた。とりわけ地場輸出シェアの33%を占める対米向けが225億9200万 HK ドル (同、20%増) と好調であり、対英向け67億9100万 HK ドル (同、14%増)、対西独向け73億8400万 HK ドル (同、16%増) と大手市場をおさえた。

再輸出においては、地場輸出の半分近くにも迫り、対中国向け (同253%増)、対インドネシア向け (同、64%増)、対米向け (同、55%増)、対シンガポール向け (同、39%増) という大きな伸び様であった。

品目構成でみると地場輸出では衣類が輸出品シェアの34%を占め増加率は対前年比16%と例年“並み”の位置はかわらなかった。著しい特色は事務用機器が81%増、家庭用電気および非電気製



建設ラッシュの新界沙田附近

品が64%増、腕時計、時計が44%増で輸出品シェア比率を高めたことであり、「高精密、多品種化」(「工業多角化委員会報告書」)にドライブがかかっていることである。そのほか、ラジオ、卑金属製品、プラスチック製品も20%を超す伸びを示した。

再輸出品では繊維製品が輸出品シェアの14%で78年来変わらず伸びは55%増であった。特記すべきは繊維、熱電子管、トランジスター等、広東省経済特区向けが対中国向け再輸出急増の内容となってきたことである。また中国産品の対米向けが130%増、米国製品の対中国向けが158%増、日本製品の対中国向けが149%増を示し米中間に加えて、北の工業国日本と、南の資源国インドネシアの再輸出基地としての機能が再浮上してきていることも注目される。

(2) 製造業の活況

全製造業製品の9割が輸出に回ることもあって、市場ニーズに適った製品の開拓、高品質化、多品種化努力は、設備投資の活発さ、労働者訓練の充実、外資系工場の新増設をひき起している。製造業は総生産の30% (1970年) から25% (1979年) に落ちてきてはいるものの、「870億 HK ドルに達し、全労働者の43%を雇用し全輸出品の60%を占める」(12月、財務長官演説) ウェートがあるだけに

「拱手傍観はしない」(同)と語り「低廉な工業用地を提供する」ことを政庁当局は約した。

同時に外資系企業の投資残高のトップ(560億HKドル)であり、“巨星”と期待されている電子部門(輸出の12.8%を占めた)や、造船業、金属製品といった semi-heavy-industry(“準重工業”―「工業多角化委員会報告書」)の育成を公けにしている。しかし地場の企業は「軽く小型」であるため、すでに香港製造業全投資の、および全雇用者の1割を担うにいたっている外資に期待している。80年6月現在外資のエレクトロニクスは73工場で3万1500名を雇用している。また電気製品が29工場(207億HKドル, 5600名)、金属製品33工場(104億HKドル, 2400名)、金属工業6工場(58億HKドル, 940名)、建築・資材5工場(35億HKドル, 610名)などが中核と見なされている。

(3) サービス業の進展

物流また金融センターとしての役割の増大にあわせて中国の観光開放化、華僑の往来が活発となり、香港の第三次産業は、GDPの20%を超すウエートをもってきた。「貿易赤字を帳消しにする」(「予算演説」)と評価され、若年労働者の吸収力も強まっている。観光客は昨年から200万の大台を突破し“無煙工業”ともいわれる位に大ホテルを林立させ、その成長率は48%以上(生産性センター調べ)である。旅客のトップは東南アジアからで日本が第2位、アメリカ、西欧とつづく。しかし機具合はさびしく、消費金額では1人1日平均720HKドルでしかなく、しかも滞在日数は短くなっている。しかし米中交流の増大から、香港に立寄るアメリカ人が増えていることが明るい材料となっている。

2. 弱点の露呈

(1) 地価・家賃の高騰

経済活動の活発化は狭い香港をより過密にし、地価は商業、住宅用地で昨年比50~60%も上昇し「瘋狂」(王寛誠・中華総商会長)といわれた。新工業用地売却は政庁の“低廉”政策もあるが、80年の政庁の土地売却収入は100億7700万HKドル(歳入290億の35%)に上り、財政黒字(93億HKドル)の担い手である。

家賃も79年の不動産投機の余熱から続騰してお

りとくにオフィス・ビルに著しい。そのため賃借よりも自社ビルの購入ムードが銀行などに強まり、ビル建築ラッシュとなった。また工場ビルも更改時に、3~4倍に賃貸料を上げられるため、購入傾向が強くなっている。

(2) 輸入インフレの拡大

石油値上げを反映して輸入単位価格が対前年比で燃料の65%、原料・半成品の13%も上昇し、加えて中国からの生鮮食料品が9%もアップしたため、平均10%上昇し、消費者物価は15.5%におし上げられた。加えて前述の高地価、高家賃、高租税(3高政策)からくるコスト・インフレを招き、飲食費、住居費、水道燃料費の圧迫が強まっている。月給が1499香港ドル以下の人が全就業者の7割近くであり、インフレの拡大は輸出単位価格にはねかえって衣類で14%、繊維で11%、電子で13%の上昇となり、ロー・コストのマレーシア、フィリピン製品の台頭を許すことになった。なお80年11月の市民1人の平均株式保有額は4万1千HKドル、預金額は2万6千HKドルであるが、平均負債額も2万3590HKドルにのぼり、対前年同月の1万4640HKドルに比べ、61%もの増であることは、“中流化”層の増大の中で注目される。

(3) 対外経済環境の先行き不安

輸出の対米堅調は続くと思われるが、西独、日本市場がスローダウンすると懸念される。80年には対日地場輸出はマイナス12%であった。また貿易赤字の拡大(134億800万HKドル)からHKドルのレートが疲弱化しつつあることも不安材料となっている。

イラン・イラク戦争の泥沼化や中国産石油の供給不安、シンガポール精油所の値上げといった石油の重圧もしのびよっている。またインドシナ難民につづく中国からの非合法入域者の増大は香港経済にとって「潜在的脅威」(総督演説)になってきており、その長期的滞流は労働市場や社会福祉予算に暗い影を投げかけている。

3. 新界工場ゾーンと華南経済圏の連結

(1) 新界に“準重工業地帯”を造成

政庁は77年に設立した香港工業団地公社に積極的にテコ入れし、新界に2つの工場ゾーンを造成するべく乗り出した。「大埔工業団地」と、「元朗

工業団地」である。いずれも広九鉄道、葵涌コンテナヤード、高速道路に近く、現在の人口は3~4万人である。3月に大埔では45haが完成し、元朗は72haが造成中である。大埔への23の進出企業の中には重機械、自動車部品、工具、電気電子設備などがあり、政庁の目論む“準重工業化”への基盤造りがスタートしたと言えよう。

従来の高層工場ビルでは軽工業に限られていたのであるが、ここに工場の“面”の拡大がなされ、しかも地価は1m²当り700~800HKドル(15年間リース)と既成地の25分の1という低廉さである(「参考資料」参照)。

加えて、屯門、沙田に第二次「持ち家政策」による分譲住宅団地が1万2千戸も建築中であり、政庁は現在の新界人口、120万人が85年には280万になると計画しており、地下鉄網の拡大、鉄道支線の建設、橋、道路の新設を併行させている。79年に110万個(20フィート・コンテナ)の扱いであったのが、80年には146万5千個(同)に急増し、再輸出の積みかえ比重が高まっていることから、太平洋間コンテナヤードの世界第3位という重要性が高まるとみて“海運王”包玉剛氏を中心に拡充が実施される。倉庫、引込線も増設した。また小型軽量ながら、付加価値の高い輸出製品の空運比率が12~15%ずつ高まっているため、現在拡充工事を終えた啓徳空港のほかにランタオ島沖合の赤立角島に、第2空港を建設するべく立地調査を行った。

(2) 華南経済圏との連結

79年4月には広州との間に直通列車が開通し、同6月からは空路開設が相ついだ。80年に陸路貨物も倍増したが、海路のオープンが目ざましかった。1月に上海と貨客船、2月に南京、青島と、3月に寧波と、8月に秦皇島、9月に重慶、武漢といずれも貨物船、11月に上海と冷凍船などと海路による“物流”がスタートした。3月に、上海、香港、米、カナダを結ぶコンテナ貨物輸送の新航路も開設された。

こうした交通の拡大を背景として、広東省の対外輸出は前年比27%も増長し、政庁側も「驚喜」した。仏山の輸出商品総合基地を中心に、広東省から、香港・マカオ向けは、シェアからいって、鮮魚の80%、野菜の30%、米の20%を占めた。中

国の外貨獲得熱もあって、基地において、加工、包装、貯蔵などの手を加え香港に送り出しているが、一方では先を争って外貨を得ようと“安値攻勢”(陣雲副主席演説、12月)もあった。また広東省は石炭や水力発電所もないため、沿岸石油の探査に努力が傾注されており、深圳をその“母基地”として利用してきている。経済面からみると、広東と香港とは水と船にもたえられ、水位が高まると船位も上るという経済的共存圏として定着してきたといえるだろう。それは中英関係の緊密化を反映し、“その地方版”ともいえる広東・香港関係の進展であると共に経済面でみると深圳の香港化、広東の深圳化ととらえられよう。

(3) 合併・補償貿易に協力

11月、来日した曹蘊章・中国加工補償貿易代表団長は「すでに調印された加工貿易は約6300件余、補償貿易は330件余であり、前者の約70%、後者の約60%が、香港・マカオのものである。日本は前者の20%、後者の34%だが成約金額でみると日本は47%で第1位、香港・マカオは41%で第2位である」(『国際貿易』)と語っており、パートナーとして香港が果している役割の大きさを明らかにした。「広東省はこれにより、約4000万米ドルの設備を入れたが、明年は7000万米ドルにも達しよう」(『香港・文匯報』)と観測しており、次の経済特区として海南島にも着目している。

福建省も廈門特区にインフラの整備、外資と導入技術による既存企業の改造で、輸出商品の増産を決めている。

「対外経済活動の規模を少し拡大し、政策の弾力性を少し強め、効果を少し高めよう」と劉田夫・広東省長は述べ、深圳などの特区建設を早めることを指示した。明年初には在香港経済代表部ともいえる「粵海企業有限公司」をオープンする。

注目すべきは香港資本が深圳、広州市などで、観光ホテルや、華僑向け住宅団地建設に集り出していることである。投資回収率が速く、また不動産投資は固いと読んでいるからであり、「50%先払い、残額は新村完成後支払い。10%先払い、残額18カ月払いなど各種方式を用意している」(陳伸・香港新住通有限公司理事長、6月)というような、香港スタイルを活かしている。

3月、香港で開かれたセミナーで孫儒・広東省

社会科学院副院長は4経済特区の特色として深圳は電子・電器、繊維など軽工業と商業、科学センター、蛇口はドック、鉄鋼圧延、コンテナ、珠海は観光と住宅、汕頭は水産養殖、サトウキビ、製紙を挙げ、地味を生かした立地案件を公表した。80年に広東省は国外、香港・澳門、台湾から80万人近くの観光客を受け入れたが、これは79年の56%増である。隣接する深圳市、珠海市、中山県にホテルを拡充し「日帰り旅行」が全観光客の3分1のを占めたことも手取り早い外貨源として着目された。この広東省の観光インフラストラクチャーの整備に香港不動産資本が力こぶを入れてきたのが80年の合併協力分野における特色であった。

中国経済が調整局面に入ったこともあり、合併、補償貿易の比重が高まっている。「80年末までの2年間に合併20件、総投資2億1千万米ドル中、外資は1億7千万ドルで、工業13、ホテル3、食品1、サービス2、養豚1。共同経営は300余りで、外資は約5億米ドル。補償貿易は約350余りで導入した技術、設備総額は1億ドル」と中国側は実績を示した。任仲夷・広東省委第1書記は、こんど「真に特殊の、真に弾力性をもち、真に一步先んじて」という、経済特区建設のスローガンを打ち出した。いずれにせよ、経済特区という中国に生れた“処女地”に対して、活力と経験のある香港の企業家精神をマッチさせるべく、「失敗例」を教訓として（「参考資料」Ⅱ参照）活かそうとする中国側の姿勢は評価された。しかし中国に進出した香港資本は調整段階の中国で、予定通りの収益が今後も得られうるかどうかについてはシビアな見方もある。

また中国側は9月、マカオ総督に対して総額9億香港ドルで土地埋め立て、開発を行いたいと申し入れ、華潤公司の子会社「Nam Kwong Trading」が担当して工業用地造成を計画していることも注目される動きであった。

（4）中国系銀行の業務拡張

国際金融市場での活動強化の一環として、中国系の13銀行は4月の段階で増資を公けにした。中国銀行が4億人民元から10億人民元に、交通銀行が2億人民元から3億人民元に、新華信託儲蓄商業銀行が1億2000万人民元から2億人民元に、金城銀行が8000万人民元から2億人民元に、国華商

業銀行が5000万人民元から1億5000万人民元にといった大幅増資であった。支店数を増やし、コンピュータ処理も導入した。預金総額も前年比36%増としたうえ、また、貸し出し業務を積極化して倍増させた。外資系銀行とタイ・アップして巨額のシンジケート・ローンを組んだり、共同投資リースや信託、クレジットカードにも乗り出した。中国銀行と米、日の銀行が共同出資のファインンス・カンパニーも2つ設立した。

（5）新界行政の改善

6月政庁は「地方行政改革案」を提示した。各区に政庁幹部よりなる地区管理委員会を設け、民選代表とともに区議会を82年から開くというものである。総督は71年の着任以来、新界地区の住宅、社会福祉、教育に積極的にとりくみいわゆる“Community Building”をめざしてきた。しかし工業化、都市化、ベッドタウン化の進展の中で青少年の非行、犯罪が激増し、住居立のきをめぐるトラブルも頻発した。そこで民心の吸収は、既成の統治パイプだけではコントロールしえないと判断し「行政改革」に自ら打って出たものである。英国流の間接統治の妙を導入し、圧力団体のパワーをそごうという意図もある。また形骸化している「市政局民選議員」に活を入れる効果もねらったものである。前述したように香港人口の約半数が新界に居住し、大工場群の中で働き、中国と経済圏を共にする輪郭が描かれている経済地図に対する、政治的アプローチを先どりしたものである。また中国サイドは鄧小平氏をはじめ「香港の投資家は安心してよい」と1997年租借期限問題について英当局、政庁幹部に力説してきているが、政庁当局は、イギリスがラテンアメリカにある植民地 Falkland 諸島の主権をアルゼンチンに返したものの、両者協議のうえ、しばらくイギリスの継続管理を許したケースが頭にあり、何とんでも住民の意向の把握こそが先決であるという作業に早くも着手したものと解されよう。その点で非合法移民取り締りのため身分証明書の携帯を義務づけたことは、不測の“暴動”などを未然に防ごうとした措置ともみられる。と同時に、政治的アパーシーという伝統的な香港市民スタイルでは政策の展開に効率が悪いいため、上意を末端に至るまで浸透させるツールとして、この行政改革を打ち

出したといえるだろう。

4. 適応力の布石

政庁は、総督がロンドン、北京双方に受けがよく、明年3度目の任期延長があらうとみている。81年春には、財務長官として香港の高度成長経済を舵とってきたハドンケーブ氏を総務長官に、総督の右腕とされたケーター現総務長官を駐英弁務官に充てる。また財務長官の後任として、ロンドンからの天下りではなく、生粋の香港商人である畢力治・前太古有限公司会長が予定されていることは、“脱植民地”的な統治に一步踏み出すものといえよう。そして、工商業界に対しては従来の“レッセ・フェール”政策から転換した、支持介入政策に移る布石と見られる。

政庁の統計収集、アンケート調査は頻ぱんとなっており、欧米仕込みの留学生が政庁の中堅を占め、香港経済界のテクノクラート達と意思疎通は密になっている。宗主国からきた官吏と植民地下の労働者といった旧世代の意識は薄れてきてい

る。とくに対外貿易、金融関係における時々刻々の変化と、関係諸外国との対比を正確におさえていく、いわば、“脈搏とり”の役割を政庁は担わされることになる。また79年から、官民合同の貿易投資代表団派遣が活発になっている。貿易發展局は、有望市場の中に、コアー（中核都市）をセレクトして事務所を開設していった。展示会、投資セミナー、訪問団受け入れと精力的な活動をくりひろげており、新製品開拓、市場研究、PRなども活発である。それとともに前近代化的な要素を除去し、国際化に対応する制度づくりもみられる。12月の香港銀行協会法制定などはその代表例である。英国もまた、こうした香港のアジアにおける経済的役割の高まりと政治的安定に好感を示しており、それは米・日・中にとっても経済圏を拡大し益する所が多いと見ている。

1980年の香港はこうした外部環境に適応し、香港地場経済の体力をつけるため、新界開発に的をしぼってきた年であったといえるだろう。

1 月

- 1 日 ▶福建省は厦門の杏林と琅岐島に経済特区。
- ▶香港—厦門航路に「鼓浪嶼号」が就航。
- ▶キャセイ航空は香港と上海・北京間の就航認可。
- 6 日 ▶中国系デパート裕華国貨公司是照明器具、自転車、バッグ、果物など台湾製品を販売中。
- 7 日 ▶香港—上海航路に「上海号」が就航。
- 9 日 ▶「広東省香港事務所責任者に嚴尚民・同省対外経済委副主任」(「文匯報」)。
- 10 日 ▶広東省星湖旅社と宜通泰置業投資公司是合併のホテル改築着工。
- ▶HK・Land 社は金門大厦をエクストレウィン社に9億9800万HKドルで売却。
- 11 日 ▶カーター総督代理は「こんご10年で中国に新界問題で明確な意思表示を求めよう」とインタビュー。
- ▶楊光輝広東省対外貿易局副局長は香港企業との合作で貿易公司を経営と記者会見。
- ▶香港—広州間定期便「星湖号」が就航。
- 15 日 ▶香港招商局輪船公司是蛇口工業区の投資条件を発表。(詳細は『経済導報』1月16日号)。
- ▶マクレガー香港総商会専務理事は「香港の対外工業投資は20~30億HKドル」と発表。
- ▶対米繊維輸出規制合意。
- ▶シェル石油は16.8~40%値上げ。
- 16 日 ▶中国セメント理事長李嘉誠氏は屯門の工場建設に調印。
- 17 日 ▶マルチナショナル・マリーントタイム社は中国のコンテナを香港で積み換え、各地に輸出する合意協定を中国遠洋運輸総公司与調印。
- ▶熊谷組はキャッスルピーク火力発電所、荃湾バイパス、屯門下水など5件、200億円を受注。
- 18 日 ▶来日したダニング TDC 専務理事は「中国は香港を外貨のコーナー・ストーンと位置づけその50%位をえている」と語る。
- 21 日 ▶「汕頭市の腕時計工場と香港メーカー間で加工賃支払いトラブル」(「明報」)。
- 22 日 ▶対 EC 紡織品輸出規制合意。
- 26 日 ▶広東省輸出商品展(〜2月10日まで)。
- 29 日 ▶広東省交通局、香港招商局;英之傑企業は運輸自動車業務の粵港汽車運輸連営有限公司を合併で設立。
- 30 日 ▶商品交易所条例施行。

2 月

- 1 日 ▶九龍税関は米、小麦、大豆、豆油など30品目の免税措置のほか、税率を12~80%下げた。
- ▶タバコ、0.2~0.3香港ドル値上げ。
- ▶香港地産建設商会は家賃統制条例に反対の市民アピール。
- ▶3 日 ▶バス運賃、40~100% 値上げ。
- 4 日 ▶ニューヨークでの TDC 主催トイ・フェアで800万ドル受注。
- ▶「東南ア資金が大量流入」(「大公報」)。
- 6 日 ▶華光航業グループは日立造船に26万トンの鉱石専用船を発注。
- 9 日 ▶万宜ダム、オープン。
- 12 日 ▶尖沙咀—セントラル間地下鉄開通。
- 13 日 ▶住宅フラット値上げ規制条例成立。値上げは2年に1回、幅は21%以下。
- 15 日 ▶香上銀行は7~8%の成長と予測。
- 20 日 ▶79年中のスト件数は46件(前年は51件)も、損失労働日は3万9743日で75年来の最高。
- 24 日 ▶三洋証券(アジア)開設。
- 26 日 ▶陳坤耀・香大講師は80年代香港は土地、技術革新、労働熟練にかかる指摘。
- 27 日 ▶財務長官は80/81年度予算案提出。経済成長率を9%と予測。
- ▶香上銀行の子会社ウエイホン社は英企業と合併で石油探査会社クラフ・オイル(HK)を設立。
- 28 日 ▶アジア開銀は第2次沙田開発計画に2千万米ドルの借款供与。
- ▶トヨタ自動車販売はトヨタ・レンタリース香港を設立。

3 月

1日 ▶通城遠東有限公司と広州市百貨公司、広州亨得利時計商店協力の精工時計広州サービスセンター開所。

3日 ▶英国設計展。

▶香港電灯公司与 德榮建築公司是南 Y 発電所工事契約。

5日 ▶政府は香港商品取引所の金の定期取引を認可。

▶李嘉誠長江実業会長、香上銀行重役に就任。

10日 ▶「80年代中国経済セミナー」(経済導報社)で5経済特区の説明。

11日 ▶欧美建築公司是広州の荔湾開発契約。

12日 ▶曹広栄商工署長は日本の香港品差別改善を要請。2月26日に枝村総領事は現行一般特惠は、明年3月で失効のため再検討されようと伝えたと報道。

13日 ▶鄧小平副首相はマカオ総督に「マカオの地位は明らかであり中国政府から言って問題にならぬ」と語る。

▶政府の沙田開発などでのアジア開銀、地下鉄債務保証などで対外負債総額は68億3300万ドル。

▶中華電力公司是広東に原子力発電所建設計画。

15日 ▶香港総商会は欧州交易訪問団。

17日 ▶香大は職業人講座。

19日 ▶香港怡和迅速(遠東)は中国建築機械総公司与 合併でエレベーター会社を設立。

▶中国は香上銀行上海支店に外貨建て定期預金業務を認可。

22日 ▶最高法院は「10年前200人だった弁護士が現在650人にまで増えたが不足気味である」と発表。

25日 ▶World Wide Shipping の Y. K. パオ会長は中国船舶工業公司、と合併の海運会社を設立と発表。中国石炭輸送などを計画。

31日 ▶中国工芸品展閉幕。12万人余の参観。

4 月

1日 ▶新界地区レイト値上げ。

▶鉄道 30%, ランタオ島バス 33%, スターフェリー 0.3 HK ドルから 0.5 HK ドルに値上げ。

2日 ▶ロス香港電話理事長は「79年次報告」で同年中の電話設置台数は13万5千台、国際通話が41.8%増と指摘。

8日 ▶日本工業投資訪問団来港。

▶ライト運輸署長ら広東省を訪問。

11日 ▶華耀建築工程公司是惠州市に補償貿易方式による華僑新村「惠華苑」を建設契約。

▶香港米商工会議所、香港生産性学会などによるコンピュータシンポジウム。

▶「租借期限後、中英両国は香港を合資経営かと政庁高官が述べた」(「星島日報」)。

15日 ▶広州交易会開幕。小型の商品交易会方式に重点がうつっており、不活発。

▶インターナショナル・ゴールド社は3月中のクルーガランド金貨売却は1万7952枚で史上最高と発表。

16日 ▶在隆亨(香港)投資公司取り付け事件。政府は外銀駐在員事務所のオフショア預金仲介について監視強化措置。

18日 ▶米製薬会社 Smith Kline & French 社は家賃が半額ですむため、事務所をシンガポールに移転。

20日 ▶香港花園ホテルは広州嶺南置業公司与 花園観光ホテル建設経営契約。

▶新合成発展有限公司は広州羊城サービス発展公司与 象崗賓館建設契約。

▶チャータード銀行上海支店は外貨預金業務認可。

22日 ▶政庁はランタオ島架橋設計を認可。

23日 ▶「深圳の外国との補償貿易工場は昨年1400万香港ドル以上の利益」(「南方日報」)。

24日 ▶中国銀行、シカゴ・ファースト・ナショナル・バンク、日本興業銀行、華潤公司是中國シカゴ興業ファイナンス・カンパニーを設立。

▶米ファッション・メーカーのジョルダシュ・ジーンズ社は生産基地を香港からフィリピンへ移転。

25日 ▶遠東麵粉廠(香港)は招商局と蛇口に工場開設契約。

▶IAS スカイシップ社は欧州向け貨物を安く10日間で新輸送サービス。

27日 ▶金城銀行、中国銀行、東京銀行は金東フィナンズ・カンパニーを設立。

29日 ▶香港油蔴地小輪有限公司は補償貿易方式で広東南湖賓館の経営契約。

5 月

1日 ▶デーリー・ファーム社と中国民航は北京空港で合併の北京航空食品有限公司を開設。

5日 ▶香港僑美旅行社事業公司是北京市第一服務局と合作の香山旅行ホテルを建設。

▶韓国の Hanil Bank は香港事務所開設。

8日 ▶香港ハーバー国際有限公司、広東省機械輸出公司、同汽車工業公司による深圳自動車組立工場生産開始。

▶香港新東置業、住友商事、交通財務公司是仏山に住宅建設の香港新住通有限公司を設立。

▶香港科苑有限公司と広州市輕工業局時計工業公司是合併の精科電子時計有限公司を設立。

11日 ▶財務長官、訪中し帰港。

13日 ▶太古地産は広州市越秀区当局と住宅建設協定。

▶高致地産有限公司と深圳市房地產公司是深圳の大頭嶺竹園に大住宅団地を建設する。

14日 ▶広東省と東江水の長期供水協定。10年～15年間、年6億～9億 m³ で飲料水問題は解決する。

▶長豊国際集团有限公司と広州珠江投資建設公司是珠江をうめたて宅地造成、ホテル建設契約。

▶立法局は輸出信用保険局の負債限度額を20億香港ドルから25億香港ドルに増額可決。

15日 ▶第3回香港日本経済合同委員会。香港側は対日輸出減を指摘。

▶嘉年地産有限公司は深圳市にレクリエーション・センターを建設する。

19日 ▶簡悅強・TDC 局長はイタリアと貿易協定。

23日 ▶韓国第一ファイナンス・カンパニー開業。

▶ジャーデン・マセソンは広州事務所を開設し合併、補償貿易を扱う。

26日 ▶4証券取引所合同のための新会社、香港証券取引所設立。

27日 ▶富士銀行香港支店は変動利付きCDを発行。

28日 ▶香港工業団地公司は大埔工業団地にモデル工場建設を1800万HKドルの政庁貸し付けで推進する。

▶香上銀行はコンコード・インターナショナル社の51%株式取得。

29日 ▶香港貿易代表团(団長、簡悅強氏)、広州を訪問し帰港。

30日 ▶成功物業管理有限公司と浙江省大興企業公司是杭州の西湖華僑新村建設契約。

6 月

1日 ▶中国系13銀行コンピューター化。

▶深圳税関は委託加工などの原材料輸出入に簡便措置。

2日 ▶香港電子協会設立。

▶「アラブの投資家は香港に着目」(F.S.C.M.P.)。

3日 ▶香上銀行は中国との経済関係に期待と演説。

▶1～3月の台湾製品の香港經由対中輸出は1億2880万HKドルで昨年同期比26倍。

▶「繊維・衣類バイヤーは韓国の政情不安で代替供給先として香港を重視」(F.S.C.M.P.)。

4日 ▶対イラン貿易制裁措置。

▶国際ファッション・ショー。

▶商工局は外資企業活発化と指摘。

5日 ▶中華廠商連合会は南米訪問団。

▶マカオ訪問中の習仲勲広東省長は「香港、マカオは事実上特区であり、台湾も祖国に復帰すれば特区になる」と発言。

▶「ことしの中国からの不法入域者は7万人か」(「明報」)。

▶米 Parker Drilling 社の香港提携社は中国新疆ウイグル自治区の石油掘削契約。

6日 ▶東京での玩具展に1万6千人のバイヤー。

7日 ▶財務長官はシンガポールで「80年代香港経済の柱は金融と製造業であり、中国の現代化政策はその成長を促す」と講演。

▶近代化専門協会は深圳開発計画書。

9日 ▶横山東銀頭取は香港で深圳開発を指摘。

10日 ▶日本郵船、三井 OSK、山下新日本汽船は亜澳快航グループとコンテナ船賃借契約。

18日 ▶欧亜銀行は香港での銀行業務の多角化を指摘。

19日 ▶バンク・ナショナル・ド・パリ香港支店は最大規模の変動利付きCD4000万米ドルを発行。

20日 ▶HKランド社は九龍倉庫の株式49%取得も23日、包玉剛氏が22億HKドルで買い戻しに成功。

22日 ▶北京市輸出商品展開幕。

24日 ▶豪州輕工業器材展。

25日 ▶政庁は労働災害補償引き上げ条例を提出。

28日 ▶政庁の売地収入は上半期で33%増。

30日 ▶クロス・ハーバー・トンネル社は海底トンネルの2本のうち1本に2レーンの二階建てを提案。

7 月

- 1日 ▶油蔴地フェリー値上げ。
▶家庭内職紹介に雇傭条例による認可制施行。
▶香港工業団地公司は大埔、元朗の地価値上げ。
- 2日 ▶金銀商の Samuel Montagu (HK) 開店。
▶中国民航は香港-杭州に定期便。
- 3日 ▶益和有限公司と中国国際旅行社は合併で北京に大型ホテル建設契約。
▶均威置業有限公司は寧波市住宅建設公司与華僑アパート建設契約。
- 7日 ▶招商局は地中海向け貨物輸送サービスを開始。
▶「バーの3割が経営危機」(「文匯報」)。
- 8日 ▶Jones 環境局長は「10年後には電力の半分は中国から供給されよう」と語る。
- 9日 ▶三井国際石油(香港)設立。
▶ビール税アップ。
- 10日 ▶香港で中国入りビザ申請可能。今までは広東省に入るためのみであった。
- 11日 ▶「電子業界の米国からの受注は昨年より3~4割減」(「大公報」)。
▶中、上級の住宅ビル価格10%以上アップ。
- 12日 ▶「昨年の石油産品輸入の65.2%がシンガポールから、23.5%が中国から」(「中報」)。
- 14日 ▶石油各社は4~7%値上げ。
▶幸昌企業有限公司は深圳市房地產公司与華僑住宅センター建設契約。
- 18日 ▶証券取引所合併法公布。
- 21日 ▶米コンピューター展。
- 22日 ▶中国系『文匯報』、『大公報』紙に台湾電気製品の広告。
- 23日 ▶電話コンピューター化完成。
- 26日 ▶佳寧グループはフィリピンの CDCP グループと杭州、上海、北京にホテル建設契約。
- 28日 ▶プライム・レート、12%から10%に引き下げ。
- 29日 ▶恒生銀行季報は輸出の対米依存に警告。
▶枝村香港総領事は日本の保護貿易主義批判記事に反論(「S. C. M. P.」)。
▶製衣業界はクォーターで要望書。
- 31日 ▶江維遜海務工程有限公司、英輝修船廠は招商局と合併で蛇口にボート製造工場建設契約。

8 月

- 1日 ▶紡織品輸出許可証制度実施。
- 2日 ▶政庁は騒音防止条例を検討。
- 3日 ▶中化發展公司是広州市と挹翠花園建設契約。
- 5日 ▶唐翔香港工業總會主席は「内外の圧力に一致して対応を」と呼びかけ。
- 6日 ▶BCAL はホテル建設調査。
- 7日 ▶政庁は公務員給与16~18%アップを4月1日より溯及実施。
▶KCA 東方石油(香港)は中国五金輸出入公司広西省分公司と補償貿易契約。
▶新鴻基は3年物CDを発行。
- 8日 ▶政庁は仏社と橋梁架設地調査契約。
▶米系の天美時計工場はシンガポールに移転。
- 10日 ▶TDC 鄧寧理事訪中し外貿部、国貿促と意見交換。
- 11日 ▶華耀建築工程公司是広州市と華僑新村建設契約。
- 12日 ▶米総領事は中国・太平洋地区の経済に力める香港の役割は重要性を増していると講演。
- 13日 ▶長江実業は新不動産会社を設立し沙田開発。
- 14日 ▶美簡企業はガモンハウスの一部を売却。
- 15日 ▶広州、北京との特別郵便速達。
- 19日 ▶政庁の半年次経済報告は「引き続き輸出指向型；インフレ圧力は緩和」と指摘。
▶香港商品取引所は金取引を開始。
▶合和実業有限公司は大埔工業区に工場契約。
- 23日 ▶黎黄霭玲・TDC 研究主任；来日して日本市場研究。
- 25日 ▶パリで香港ファッション・ショー。
▶「半数のプラスチック工場が操業停止状態」(「文匯報」)。
- 29日 ▶5~6億米ドルの対韓シンジケート・ローン作業再開。
- 31日 ▶香港-秦皇島貨物定期便就航。
▶中国全人代；政協会議で香港、マカオ代表の李子誦(「文匯報」社長)、李俠文(「大公報」副社長)氏らは新聞出版法の制定を建議。何賢氏は生産を發展させ、生活を改善するには内外債は免れがたいと発言。

9 月

1日 ▶全人代、政協会議で李子誦（「文匯報」社長）氏は外貨券は不便と発言し、その他の香港・マカオ代表も物見遊山外遊や計画性、専門性のない視察団があると指摘。また「人際関係」のため電機製品の贈答があると批判。また「広東省経済特区条例」（深圳、珠海、汕頭）に全員一致賛成。

4日 ▶全人代に出席の費彝民（「大公报」社長）氏は北京テレビで四化は急がずにと語る。

5日 ▶ウラフ中共統一戦線部長は全人代、政協参加の香港、マカオ代表を招いた座談会で「愛国統一戦線」と、「国際反覇権統一戦線」を強調。王寛誠氏は「テレビ、録音機をもってこなければ、商売にならぬ」という汚職現象を指摘。

▶「30年来初の英国海軍軍艦3隻が上海を友好訪問し、謝正浩・東海艦隊副司令員は英国、西欧をはじめ全世界の平和愛好国家と人民の団結を強め覇権主義の侵略と戦争政策に反対しようとあいさつ」（「文匯報」）。

9日 ▶厦門建設発展公司是香港同豊企業公司と集美花園建設。

▶「趙紫陽首相誕生で、中文大・鄭講師は現代化の合理的措置、香港大アジア研究センター金思愷氏は党政分離であると評」（「文匯報」）。

10日 ▶全人代について港九労組連合会理事長潘江偉氏は官僚主義克服を、教育工作者連合会長黄建立氏は人材問題の重要性を、専上学生連合会長熊永達氏は出版法と民主の問題を指摘（「文匯報」）。

11日 ▶陳慕華、廖承志氏は全人代、政協委員の香港、マカオ代表と会見。「文匯報」社長李子誦、「大公报」副社長李俠文、香港長城電影公司監督李萍倩、香港青島電影公司責任者夏夢、香港培僑中学校長吳康民、港九労組連合会長楊光、マカオ中華総商会副理事長馬万祖の各氏らで、李氏らは政府に建議。

15日 ▶広州の暨南大学理事会は学内の軍医大学移転、医学部の経費不足、教学の質量の問題を指摘。

22日 ▶「ベトナムの駐香港貿易代表ら5人が難民らに接触し、ソ連KGBのスパイ役と伝えられて政庁は調査」（「文匯報」）。

30日 ▶新華社分社主催の中国建国31周年パーティに1300余名出席。総督は中国衛生部長銭信忠氏と“ハダシの医者”についてなど話をかわし、香港には“ハダシの看護婦”が要ると談笑。王匡分社長はエリザベス女王に、これで3回目の出席の総督は葉劍英全人代委員長に乾杯。他に王耀庭中国国貿促主任らも出席。

10 月

1日 ▶総督は立法局で施政報告。中国との経済協力を強調し、地下鉄、住宅建設のプログラムを提示。

3日 ▶総督はテレビ放送で「鄧小平、華国鋒の話は人々を鼓舞させるもので、黄華外相の訪英時に、“租借期限”の問題は話されなかったしいわゆる秘密協定はデマである。中国当局と政庁の関係は従来になく融和し、建設的である。17、8年後のことは現在明確に決めるべきことではなく、自然に決まることであり“大災難”ではない。また香港と広東間の合併やその他の計画はうまく進捗しており、中国との輸出入は最高を記録している」と語る。

6日 ▶郭超・福建省副省長は華閩公司開業パーティで厦門経済特区を島内の湖近くに2.5km²設け、すでに特区管理委員会が成立し、合併、補償貿易が数10件交渉中と語る。同公司からは理事長張繼陽、副理事長蔡希年、張華氏らが出席。

▶薛暮橋・中国经济研究所所长ら6名が、経済導報社主催の「中国经济發展動向討論会」に参加のため来港。8日より開催、約300人が参加。

▶馮学彦・広東省外貿局長を団長とする経済貿易代表団が来港。簡悦強氏らが出迎えた。7日、政庁と埠頭設備の改善を協議。

7日 ▶啓徳空港拡張工事完成。

10日 ▶英陸軍次官と総督は香港防衛経費を次年度より50%増の1億2千万ポンドとし香港側は14億4千万香港ドルの負担とすることに合意。現在約3400名のグルカ兵が駐屯しているが、82年に850名の歩兵を増派し不法入域者防止にあてる。現在、毎日、軍、警が190回出動し、うち警察が150回を占めている。

14日 ▶商工局長は日、米、欧に工業投資促進センター開設を提案。

17日 ▶総督はニューヨークで「香港経済の見通しは明るく、人々の創造力、適応力が活力のもと」と演説。

21日 ▶総督、鍾士元氏らは劉田夫、楊尚昆、曾定石、王寧氏ら広東省副省長と会談し、補償貿易工場を視察。

23日 ▶東銀の子会社東京ファイナンス・エイシアは不動産会社グリーン・パルム・エステート社に7億5000万HKドルの融資。

24日 ▶中国からの不法入域者取り締り強化。30日より身分証明書の携帯を義務付け。

28日 ▶浙江華僑投資公司設立、王寛誠氏が名誉会長。

30日 ▶新人民入境法発効で身分証明書の携帯義務化。不法入域者防止摘発のため。

11 月

2日 ▶プラスチック工業会訪日団。

4日 ▶香港—北京定期航空便。週3便運航。

5日 ▶総督はロンドンで香港市民の前進への意志力を賞揚。

7日 ▶14の紡織織糸団体報告書。

10日 ▶香港総商会訪英代表団は英国の投資を期待と記者会見。

15日 ▶訪英した総督は帰港記者会見で「最大の収穫は香港総商会のメンバーを帯同し、英首相や財界人と会ったことで、香港は一大市場でありかつ欧州と中国、西太平洋の連結点であること、また大学学費値上げ、難民問題などを討議した」と語る。

16日 ▶政庁は石油掘削後方基地としてランタオ島北部を検討。

▶数百人の臨時アパート住民は家賃値上げ反対集会。

17日 ▶広東（香港）旅行公司是各県行き切符を発売。

19日 ▶極東海運会議で財務長官はコンテナヤード改善を指摘。

▶包玉剛氏は極東海運会議でこの2年以内に中国は香港に90隻余の造船を発注し、修理でも最大の顧客と報告。

20日 ▶総督は職業訓練で人材を広東省の4つの現代化に貢献させようと講演。

▶中華総商會長に王寬誠氏選出。

24日 ▶民政司は少年犯罪が10万人につき64年から78年まで150人〜200人だったのが79年に300人に、80年は500人を超え、新界に激増と報告。

28日 ▶東京銀行香港支店は中国相談室を開設。

29日 ▶蕭桐・中国海外建築工程公司理事長は「海外に北イエメン、イラク、マカオ、香港の4支店があり、大埔の康樂園を2カ年以内に完工する」と語る。

▶政庁は税務局の独立案。

30日 ▶郵便労組大会は定足数に達せずクリスマス・ストを議決できなかった。

▶住宅局は沙田に1730戸（1万1200人分）の住宅アパートを明年初に完成と発表。

▶広東省珠海市人民代表大会で経済特区珠海事務所主任でもある呉健民氏が市長に当選。同大会では香港との水利の便を活かし年内に新港を建設し、明年7月に貨客航路を開設、85年前に特区建設を完成と決議。

12 月

1日 ▶広東信託投資公司設立。

▶「香港、マカオの犯罪分子による珠海市での密輸、故買などは1〜11月で3452年（477万7千人民元）に達した」（「文匯報」）。

3日 ▶政庁は広九鉄道を蔡涌まで延長調査。

▶高利貸取り締り条例。

4日 ▶公務員給与第2次報告書は女性の福利向上を建議。

5日 ▶華僑、香港・マカオ同胞向けの広州旅遊公司開業。

6日 ▶香港花園ホテルと広東嶺南置業会社が合併の花園ホテル、香港新合成発屋公司与羊城服務会社が合併の中国大酒店がいずれも広州で着工。

7日 ▶暨南大学教育科学基金は王寬誠・何賢・霍英東氏らを名誉會長に選任。なお同校在學生2200人余中、華僑、香港、マカオからの學生が5百人余。

8日 ▶加工・補償貿易輸出入品管理免税實施細則。

▶広東省梅県地区經濟視察団離港。

9日 ▶住宅局は現行水準（毎年、政庁アパート3万5千戸、私人アパート3万戸完成）なら5、6年後に住宅問題は解決と発表。

11日 ▶各界電力値上げ反対集会。

▶香港、深圳間に第2電力ケーブルを敷設し、現在の100万ボルト送電を倍増する。

▶香港中華電力公司和広東省電力公司是原子力発電所を共同で大鵬湾か大亜湾に建設する報告書に調印。

▶上海越劇団離港。

12日 ▶放債人条例施行。

▶Gammon社はキャッスル・ピークにセメント工場建設契約。

13日 ▶バス値上げ反対各界200団体代表大会。

16日 ▶香港総商会報は「大埔工業区の發展が香港“産業革命”の第一歩」。

18日 ▶四川省川劇団来演。

22日 ▶広東省企業經營の香港總代理の粵海企業有限公司は明年1月開業。

26日 ▶広州で利銘沢、楊尚昆氏らが出席して穗花園ホテル起工式。

31日 ▶広東省が今年中に受入れた国外、香港・マカオ、台湾からの観光客は約80万人で、前年比56%増。なお日帰り観光客が約3分の1。

(1) 広東省経済特別区条例 (1980年8月26日, 中国・第5期
全人代常務委第15回会議で承認)

1. 広東省経済特別区条例

第1章 総 則

第1条 対外経済協力と技術交流を發展させ、社会主義的現代化を促進するため、広東省の深圳、珠海、汕頭三市にそれぞれ一定の区域を指定し、経済特別区（以下特別区と略称）を設置する。特別区は外国の公民、華僑、香港・澳門同胞およびその会社、企業が投資して工場を設置し、又はわが方と合併で工場を設置し、企業その他の事業を經營するのを奨励するとともに、法律に基づいてその資産、獲得利潤その他の合法的權益を保護する。

第2条 特別区内の企業と個人は、中華人民共和国の法律、法令及び関係諸規定を順守しなければならない。本条例に特別の規定があるものは、本条例の規定に基づき執行する。

第3条 広東省経済特別区管理委員会を設立し、広東省人民政府に代わって各特別区について統一的管理を執行する。

第4条 特別区は投資家のために幅広い經營範圍を提供し、良好な經營条件をつくり出し、安定した經營の場を保証する。すべて国際経済協力と技術交流で積極的な意義をもつ工業、農業、牧畜業、養殖業、観光業、住宅及び建築業、高級技術研究製造業並びに投資家とわが方が共に興味をもつその他の業種は、いずれも投資經營し、又はわが方と合併經營することができる。

第5条 特別区の整地と給水、排水、電力供給、道路、埠頭、通信、倉庫などの公共施設は、広東省経済特別区管理委員会が責任をもって建設し、必要なときには外国資本を導入して建設に参与させることができる。

第6条 各特別区はそれぞれ国内外の専門家とわが国の現代化建設に熱心な関係者を招いて顧問委員会を結成し、当該特別区の諮問機構とする。

第2章 登録と經營

第7条 投資家が特別区で投資して工場を設置し、各種經濟事業を經營するときは、広東省経済特別区管理委員会に申請を提出し、審査・承認ののち、登録証書と土地使用証書が発給される。

第8条 投資家は特別区内に設けられた中国銀行又はわが方の承認を得て設立された銀行に口座を開き、関連

外国為替事務を処理することができる。

投資家の各種保険は、特別区内に設けられた中国人民保険公司又はその他のわが方の承認を得て設立された保険会社に参加することができる。

第9条 特別区企業の製品は国際市場への販売に供するが、その製品をわが国の内地で販売するときは、広東省経済特別区管理委員会の審査・承認を得るとともに、税関への納税手続きをとらなければならない。

第10条 投資家は特別区内で自己の企業を独立して經營し、外国籍要員を雇用して技術と管理の仕事に当たらせることができる。

第11条 投資家が特別区で經營する企業が途中で營業を停止するときは、広東省経済特別区管理委員会に理由を申し立て、營業停止の手続きをとり、債権債務を清算しなければならない。營業停止後、その資産は転売することができ、資金は為替送金することができる。

第3章 優遇の方法

第12条 特別区の土地は中華人民共和国の所有するものである。投資家が土地を使用するときは、實際の必要に応じて提供し、その使用期限、地代の額と納入方法は、業種と用途のちがいにに基づき優遇を与える。具体的方法は別に定める。

第13条 特別区企業が輸入する生産に必要な機械設備、部品・付属品、原材料、輸送手段及びその他の生産手段は、輸入税を免除する。必要とする生活用品については、具体的な状況に基づき、それぞれ課税するか、又は輸入税を減免する。上述の物品の輸入と特別区の製品の輸出の際には、いずれも税関に対し申告手続きをとらなければならない。

第14条 特別区企業の所得税税率は15%とする。本条例の公布後2年以内に投資、經營される企業又は投資額が5百万ドル以上の企業、若しくは技術が比較的高く、資金の回転が比較的長期にわたる企業に対しては、特惠待遇を与える。

第15条 投資家が企業所得税を納付したあとに得た合法的利潤、特別区の企業の外国籍従業員、華僑従業員、香港・澳門従業員の個人所得税納入後の賃金その他の正当な所得は、特別区外国為替管理法の規定に基づき、特別区内の中国銀行又はその他の銀行を通じて、送金

することができる。

第16条 投資家でその得た利潤を特別区内に再投資し、5年以上になる者は、再投資に用いる部分の所得税の減免を申請することができる。

第17条 特別区の企業がわが国で生産された機械設備、原材料、その他物資を用いるとき、その価格はわが国の同種商品の同時期の輸出価格に基づき優遇を与え、外貨で清算する。これらの製品と物資は、販売単位の販売証明書を根拠として、直接特別区に送ることができる。

第18条 特別区に出入りする外国人、華僑、香港・澳門同胞の出入国手続きはすべて簡略化し、便宜を与える。

第4章 労働管理

第19条 各特別区に労働服务公司を設立する。特別区の企業が雇用する中国の職員・労働者は、当地の労働服务公司が紹介し、又は広東省経済特別区管理委员会の同意を得て投資家が独自に募集するが、いずれも企業が試験をして採用し、職員、労働者と労働協約を結ぶ。

第20条 特別区の企業が雇用する職員・労働者は、当該企業がその経営の要求に基づいて管理し、必要な時には解雇できる。その手続きは、労働協約の規定に基づいて行う。

特別区の企業の職員・労働者は、労働協約の規定に基づいて、企業に対し辞職を申請することができる。

第21条 特別区の企業に働く中国の職員・労働者の賃金水準、賃金形態、報奨方法及び労働保険、職員・労働者に対する国の諸手当は、広東省経済特別区管理委员会の規定に基づき、企業が職員・労働者と契約を結ぶ。

第22条 特別区の企業は、必要な労働保護措置を講じ、安全かつ衛生的な条件のもとで従業員が仕事をするのを保障しなければならない。

第5章 組織・管理

第23条 広東省経済特別区管理委员会は、左の職権を行使する。

1. 特別区の開発計画を策定するとともに、実施を組織する。
2. 特別区における投資家の投資項目を審査・承認する。
3. 特別区の工商登記と土地の審査・割当を取り扱う。
4. 特別区内に設けられる銀行、保険、税務、税関、国境検問、郵便・電信などの機関の業務関係を調整

する。

5. 特別区の企業が必要とする職員、労働者を提供するとともに、職員、労働者の正当な権益を保護する。

6. 特別区の教育、文化、衛生及び公益諸事業を行う。

7. 特別区の治安を守り、法に基づいて特別区内の人身および財産が侵犯されないよう保護する。

第24条 深圳特別区は、広東省経済特別区管理委员会が直接経営、管理し、珠海、汕頭の両特別区は必要な事務処理機関を設ける。

第25条 特別区の経済活動の進展に適應させるため、広東省特別経済区開発公司を設立する。同公司の業務範囲は、資金準備及び信託投資業務を引き受けること、特別区の関連企業を経営し、又は投資家と合併で経営すること、特別区の投資家が内地と貿易往來する購買販売事務を代行するとともに、商談のサービスを提供することである。

第6章 付 則

第26条 本条例は、広東省人民代表大会で採択され、中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会に報告し承認されたあと施行する。

(出所『中国通信』、1980年8月30日号)

2. 香州毛紡績工場の操業停止から教訓を汲もう(『人民日報』、1980年9月30日付要約)

香港・マカオ商人からの手紙で香州毛紡績工場の生産管理と品質などに重大な問題があると指摘されたことはよいこととみるべきである。当工場の設備は香港・マカオの同規模工場より優れているのに、なぜ製品の数量、品質、原料消費、労働生産性が及ばないのか。主要な原因は管理水準が低く、労働者に専門知識と生産技術が欠乏していることである。もともと、相手側は本工場に経験のある技術・管理要員を派遣していたが工場の幾人かの同志が謙虚に学ぶ態度に欠け、彼らの意見を聞かなかったため、これらの要員たちは力をふるいようがなかった。労働者も“鉄碗飯”(食いっぱぐれなし)だった。香州毛紡績工場では、最近の整頓工作の過程で、思想教育を強めるのは必要なことだが、さらに企業の人事面の自主権も拡大しなければならない、と強調している。それは昇任、配転、処分の権限以外に解雇権をもつべきだ、企業が独自に募集、選抜採用する、賃金総額とノルマ超過の比率を適切に調整するとともに、賃金とボーナスの分配で一定の裁量権をもつなどである。このようにしてこそ、場当りの姑息なやり方でなく根本的に改善する希望があるのである。

3. 香港の投資環境

香港・日本経済委員会の香港工業開発小委員会専門委員 サー・S・Y・チュン氏報告 (1980年3月14日, 東京で)

現在, 香港には製造工業の事業所が4万2,000以上あり, 87万1,000人の労働者が働いています。このうち, 輸出の73%以上, 労働力の67%以上を占めているのが, 繊維衣料, エレクトロニクス, 時計, 玩具, プラスチック製品などの産業です。しかし, 近年, 香港の製造工業は徐々に高度技術化し, 今では高性能計算機, 光学機器, デジタル時計, そして消費財以外では, シリコン・ウェーバー・チップ, 半導体, プリパッケージしたエレクトロニクス部品, ダイスイ型および鋳型などを生産しています。にもかかわらず, 香港の工業基盤は依然として狭く, 海外市場における保護貿易主義や経済変動に大きく左右されやすい弱点を持っています。香港の工業活動を全体的に引上げるためには, 製造業の分野で技術知識の革新を必要とする部門があり, また, 新たな産業, 新たな製品への多様化もつねに必要なのです。香港が製造部門への外国企業の進出を歓迎するのはこのためであって, 私たちに資本が不足しているからではなく, 日本を始めとする先進工業国の技術, 規格, 経営および販売技術を必要としているからなのです。

現在, 香港に進出している外国系製造企業は429社, 雇用数8万3,570人, 投資総額はおよそ1,106億7,800万円です。このうち, 日本企業の100%出資もしくは合併は112社で, 繊維, エレクトロニクス, 金属製品, 時計, 電気製品などの部門にわたっています。

香港の工業発展に貢献した要因のひとつは, 市場需要の変化に敏感に対応し得る勤勉で柔軟な労働力です。これについてはいささかの自負をこめて申し上げたいと思います。勤勉かつ聡明にして技能水準の高い労働力は, 実に, 香港が有する唯一の「資源」であり, 労働者は, 工業の進歩にともなって, 経営者と並んで繁栄を享受しています。賃金水準は, アジアの中では低い方ではないが, 日本に比べればまだ低いところにあります。たとえば, エレクトロニクス組立てラインの労働者の日給は約1,390円, 工作機械製造労働者の日給は約2,550円で, これに15%~20%の諸手当が加算されます。近年, 香港の賃金は急上昇しているように見えますが, これは, 生産性の向上, 技術の向上, および労働力の適応性の質的向上を反映したものであることを強調しておきたいと思います。たしかに日本の労働者に比べれば, 香港の労働者の転職率が高いのですが, これは, 香港の労働者が経済成長の中で新しい技能を獲得し, もって生活水準を高めようとする意欲の表われなのです。労働紛争はほとん

ど発生しておらず, ストライキによる労働日の損失もほぼ皆無であることは, 円満な労使関係をよく物語っています。

香港の労働者の訓練は, その大部分については労働現場での企業によるいわゆる職場内訓練に委ねられています。しかし, 適切な訓練を経た熟練労働力を十分に供給するための技術教育拡大改良プログラムは存在しています。すなわち香港の発展に即応した総合的職業訓練システムの確立に必要な政策を香港政府に勧告する目的で, 1973年「香港職業訓練評議会」が設立されました。評議会の下に16の職業訓練委員会および7つの小委員会があって, 商工業の労働力需要に応える働きをしています。

1977年には, 建設および衣料の両産業の資金負担による職業訓練センターが2カ所に開設され, 技能労働者ならびに機械操作労働者の実務訓練にあたっています。これ以外にも多数の職業訓練センターが民間の機関によって運営されています。

香港大学および中文大学の両大学をあわせて, 工学, 建築学の学生定員は1,018人, エレクトロニクス専攻は212人です。また, ポリテクニクは, 技師および高度技術者の養成をめざし, 全日制, 定時制, 夜間コースを含めて2万6,600人の学生を教育していますが, これは香港の労働人口の3.05%に相当します。さらに, 現在, 政府が運営する5つの技術学校では, 全日制, 定時制, 夜間コースを含めて, 労働人口の2.8%にあたる2万4,500人が訓練を受けています。また, これとは別に, 政府は, 技能労働者および基礎レベル技術の労働者を養成する目的で10の技術中学校を運営しています。

すべての工業活動には土地が必要ですが, 香港では土地は乏しく貴重な財産であって, 最大限の有効利用が要求されています。工業開発による土地需要の拡大は, 地価の上昇を招いています。工業用地の地上権は, 香港政府が入札制で決定していますが, 価格には, 場所面積によってかなりの幅があります。大ざっぱな平均価格は, 1平米あたり56万2,000円というところですが, 工場床面積に占める土地価格の割合を最小限にとどめるために, 建物の高層化が進んでいます。高層工場で操業し利益をあげることのできるのは軽工業ですが, この高層工場分譲価格は, 1平米あたり約16万5,000円, 1カ月の賃貸料は940円ないし2,300円です。新技術ないし高度技術を擁する資本集約産業のための用地は, 入札または特殊契約にもとづいて, 香港政府が提供します。加えて, 高層工場では操業し得ない産業のために, 「香港工業団地公社」が1平方メートルあたり2万8,600円で15年間のリースを提供しています。現在5同公社は, ニューテリトリの2カ所に工業団地を建設中です。ほぼ完成に近づいている

タイポ団地は45ヘクタール、建設が開始されたばかりのユエンロン団地は72ヘクタールの規模です。両団地とも、水道、電気、電話、下水ゴミ処理が完備することになっています。リース料の支払いは、一括払いと年賦の両方がありますが、年賦の利率は、現在は年17.75%という低利になっています。

タイポ工業団地にはエレクトロニクスおよびプラスチック関係の日本企業2社を含めて23企業が進出を決めています。各社の製品は、重機械、自動車部品、工具、電気電子設備、家電、陶磁器材料、ポリウレタン製品、強化プラスチックホース、食品、飲料水、食品および飲料水の特殊包装などが含まれています。

香港には、工業および貿易の発達繁栄のためにきわめてすぐれたコミュニケーションならびに貨物取扱い施設があります。天然の良港における迅速な荷役は有名です。1979年中に貨物の積卸しをすませた外洋貨物船は、実に9,800隻にのぼります。1972年に開設されたコンテナターミナルは、その取扱い貨物の量において、ロッテルダム、ニューヨークに次いで世界第3位であります。1979年の同ターミナルの取扱い貨物は130万個 (TEU)

を上まわりました。一方、香港国際空港には世界最大級のコンピューター航空貨物ターミナルがあり、1979年には26万トンの貨物を処理しました。電気通信システムも万全で、人工衛星ステーション2、電話回線991、電報回線2,482をもって、香港と世界とを結んでいます。

香港の交通もまた優秀で、延長713マイルのハイウェイが重要な商工業地域を結び、膨大な交通量を支えています。延長16.5キロ、15の駅を持つ地下鉄が海底を通過してクワン・トンの工業地帯と香港の商業中心地を結んで全面運転を開始し、1日100万人の利用客を予定しています。

香港と中国を結ぶ貨客列車鉄道も万全です。ホン・ホームから中国国境のロ・ウまでの34キロを走る九龍広東鉄道は、1979年に1,840万人の旅客と19億7,300万キロの貨物を運びました。1979年4月に開業した広東までの直通旅客列車は、1980年2月中旬以降、1日2便に増発されています。香港側線路の複線化工事は、1978年始めに開始され、1982年には完成の予定です。また、電化計画も1982年末には完成する予定です。

香 港 1980年

主 要 統 計

- 第1表 人口統計
 第2表 業種別平均賃金
 第3表 新消費者物価指数
 第4表 生産活動
 第5表 輸出入
 第6表 地域別輸入
 第7表 国別輸入
 第8表 地域別地場輸出
 第9表 国別地場輸出
 第10表 地域別再輸出

- 第11表 国別再輸出
 第12表 国（地域）別工業投資
 第13表 外資工業投資累計内訳
 第14表 登録企業数および従業員数
 第15表 金融
 第16表 財政
 第17表 その他主要指標
 第18表 香港の GDP

第1表 人口統計

	年 央 推 計	増加率	出生率 (1000人) (当 り)	死亡率 (1000人) (当 り)
1971年	4, 045, 300	2. 2	19. 7	5. 0
1972 "	4, 115, 700	1. 7	19. 5	5. 2
1973 "	4, 212, 600	2. 4	19. 5	5. 0
1974 "	4, 319, 600	2. 5	19. 3	5. 1
1975 "	4, 395, 800	1. 8	18. 2	4. 9
1976 "	4, 443, 800	1. 1	17. 7	5. 1
1977 "	4, 513, 900	1. 6	17. 7	5. 2
1978 "	4, 606, 300	2. 0	17. 5	5. 2
1979 "	4, 900, 000	6. 4	16. 9	5. 2
1980 "	5, 067, 900	3. 4	—	—

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics
 (1980年7月号)。

第2表 業種別平均賃金 (1980年9月)

	手当を含めた日給 (香港ドル)	1973年7月～ 1974年6月=100
総 合	56. 29	215
製 造 業	55. 46	214
織 維	60. 04	217
ゴムはきもの	49. 38	209
造 花	51. 03	216
電 子	55. 88	226
印 刷	69. 94	264
造 船	64. 50	268

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics
 (1980年12月号)。

第3表 新消費者物価指数 (1973年7月～1974年6月=100)

	総 合	食 料	家 賃	光 熱 費	衣 類	耐 久 財	サービス
1975年	107. 5	103. 2	110. 7	129. 3	98. 0	105. 8	116. 8
1976 "	111. 2	106. 3	115. 8	132. 6	97. 9	106. 4	123. 3
1977 "	117. 7	113. 5	124. 3	134. 6	100. 8	109. 2	129. 9
1978 "	124. 7	121. 3	130. 3	134. 7	103. 3	114. 4	137. 1
1979 "	139. 2	134. 3	142. 6	172. 6	160. 0	126. 0	148. 0
1980 "	160. 8	154. 1	152. 6	264. 4	121. 1	134. 4	169. 5

(出所) 同上。

第4表 生産活動

	電 力 (100万kWh)	綿 糸 (100万ポンド)	綿 織 物 (100万平方ヤード)	セ メ ン ト (1000トン)
1971年	4,891	308	774	512
1972 "	5,412	254	637	408
1973 "	6,011	296	713	441
1974 "	5,917	328	613	571
1975 "	6,424	382	802	575
1976 "	7,275	432	968	765
1977 "	8,275	267	583	1,029
1978 "	9,116	273	563	1,236
1979 "	13,129	295	613	1,279
1980 "(11月)	26,388	193	378	1,489

(出所) 同上。綿糸、綿織物は6月まで。

第5表 輸 出 入

(単位 100万香港ドル)

年 間	地 場 輸 出		再 輸 出		輸 出 合 計		輸 入		貿 易 収 支 尻
		増減率		増減率		増減率		増減率	
1971年	13,750	11.3	3,414	18.0	17,614	12.6	20,256	15.1	△3,092
1972 "	15,245	1.09	4,154	21.7	19,399	13.0	21,764	7.4	△2,364
1973 "	19,474	27.7	6,525	57.1	25,999	34.0	29,005	33.3	△3,006
1974 "	22,911	17.6	7,124	9.2	30,035	15.5	34,120	17.6	△4,085
1975 "	22,859	△ 0.2	6,973	△ 2.1	29,832	△ 0.7	33,472	△ 1.9	△3,640
1976 "	32,629	42.7	8,928	28.0	41,557	39.3	43,293	29.3	△1,736
1977 "	35,004	7	9,829	10	44,833	7.9	48,701	12	△3,868
1978 "	40,711	16	13,197	34	53,908	0.2	63,056	29	△9,148
1979 "	55,912	37	20,022	52	75,934	40.9	85,837	36	△9,903
1980 "	68,171	22	30,072	50	98,243	22.7	111,651	30	△13,408

(出所) H.K. External Trade (1980年12月号)。

第6表 地域別輸入

(単位 100万香港ドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
北 米	3,854	4,827	4,192	5,567	6,426	7,955	10,944	13,993
西 欧	5,570	6,212	5,604	6,779	7,973	11,685	15,372	17,253
ソ 連・東 欧	186	235	195	272	302	285	317	326
中 南 米	414	278	437	536	470	496	601	648
中 近 東	569	805	536	802	907	1,420	1,246	1,320
ア ジ ア	16,996	40,237	21,062	27,506	30,580	38,380	53,777	73,963
ア フ リ カ	569	609	542	696	845	1,181	1,413	1,582
大 洋 州	839	911	896	1,127	1,192	1,543	1,966	2,176
郵便 小包	8	7	7	7	7	106	200	390
合 計	29,005	34,120	33,472	43,293	48,701	63,056	85,837	111,651

(出所) 同上。

第7表 国別輸入

(単位 100万香港ドル)

年 間	日 本		中 国		米 国		英 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	日 本	中 国	米 国	英 国
1971年	4,926	17.6	3,330	17.7	2,535	9.4	1,593	5.0	24.3	16.4	12.5	7.8
1972 "	5,045	2.4	3,847	15.5	2,595	2.4	1,437	△ 9.8	23.2	17.7	11.9	6.6
1973 "	5,853	16.0	5,634	46.4	3,702	42.6	1,716	19.4	20.2	19.4	12.7	5.9
1974 "	7,142	22.0	5,991	6.3	4,621	24.8	1,942	13.2	20.9	17.6	13.5	5.7
1975 "	6,991	△ 2.1	6,805	13.6	3,961	△ 14.3	1,716	△ 11.7	20.9	20.3	11.8	5.1
1976 "	9,348	33.7	7,761	14.1	5,309	34.0	1,833	6.8	21.6	17.9	12.3	4.2
1977 "	11,547	23.5	8,082	4.1	6,093	14.8	2,192	19.6	23.7	16.6	12.5	4.5
1978 "	14,405	24.7	10,550	30.5	7,519	23.4	2,975	35.7	22.8	16.7	11.9	4.7
1979 "	19,320	34.1	15,130	43.4	10,365	37.9	4,350	46.2	22.5	17.6	12.1	5.1
1980 "	25,644	32.7	21,948	45.1	13,210	27.4	5,456	25.4	23.0	19.7	11.8	4.9

(出所) H. K. External Trade (1980年12月号)。

第8表 地域別地場輸出

(単位 100万香港ドル)

		1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
北 米		7,337	8,042	8,109	12,632	14,723	16,396	20,435	24,374
西 欧		6,731	7,757	8,322	11,510	10,864	12,804	19,498	23,199
ソ 連 ・ 東 欧		35	48	26	117	113	118	205	273
中 南 米		326	428	381	535	768	877	1,592	2,388
中 近 東		444	630	786	1,175	1,359	1,447	2,087	2,593
ア ジ ア		2,799	3,170	2,645	3,618	4,101	5,460	7,819	9,821
ア フ リ カ		686	1,043	1,186	1,291	1,491	1,608	1,708	2,747
大 洋 州		1,108	1,706	1,359	1,738	1,575	1,831	2,246	2,368
郵 便 小 包		9	8	10	13	10	171	323	407
合 計		19,474	22,911	22,859	32,629	35,004	40,711	55,912	68,171

(出所) 同上。

第9表 国別地場輸出

(単位 100万香港ドル)

年 間	米 国		英 国		西 独		日 本		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	米 国	英 国	西 独	日 本
1971年	5,708	10.9	1,946	31.4	1,128	14.5	484	△ 1.6	41.5	14.2	8.6	3.5
1972 "	6,125	7.3	2,195	12.8	1,525	35.2	480	△ 1.0	40.2	14.4	10.0	3.1
1973 "	6,825	11.4	2,814	28.2	1,902	24.7	1,065	122.1	35.0	14.4	9.7	5.5
1974 "	7,422	8.7	2,768	△ 1.7	2,444	28.5	1,061	△ 0.3	32.4	12.1	10.7	4.6
1975 "	7,334	△ 1.2	2,778	0.3	2,860	17.0	956	△ 9.9	32.1	12.2	12.5	4.2
1976 "	11,236	53.2	3,286	18.3	3,995	39.7	1,400	46.5	34.4	10.1	12.2	4.3
1977 "	13,552	21	3,035	△ 8	3,669	△ 8	1,386	△ 1	38.7	8.7	10.5	4.0
1978 "	15,125	12	3,871	28	4,426	21	1,856	34	37.2	9.5	10.9	4.6
1979 "	18,798	24	5,974	54	6,344	43	2,656	43	33.6	10.7	11.3	4.8
1980 "	22,592	20.2	6,791	13.7	7,384	16.4	2,329	△ 12.3	33.1	10.0	10.8	3.4

(出所) 同上。

第10表 地域別再輸出

(単位 100万香港ドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
北 米	510	578	613	942	948	1,303	2,136	3,266
西 欧	560	765	737	820	905	1,170	2,311	3,286
ソ連・東欧	1	10	11	7	4	6	12	34
中 南 米	149	191	172	178	221	244	396	662
中 近 東	190	253	288	313	326	515	841	1,280
ア ジ ア	4,721	4,754	4,575	5,923	6,654	9,030	12,878	19,344
ア フ リ カ	173	293	310	373	430	543	939	1,567
大 洋 州	221	290	267	371	341	387	510	634
合 計	6,525	7,124	6,973	8,928	9,829	13,197	20,022	30,072

(出所) 同上。

第11表 国別再輸出

(単位 100万香港ドル)

年 間	インドネシア		日 本		シンガポール		米 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	インド ネシア	日 本	シンガ ポール	米 国
1971年	312	53.7	644	10.1	397	17.8	303	24.2	9.1	18.8	11.6	8.9
1972 "	326	4.6	834	29.5	435	9.5	364	20.1	7.9	20.1	10.5	8.8
1973 "	528	62.3	1,429	71.2	737	69.4	461	26.7	7.9	21.9	11.3	7.1
1974 "	615	16.6	1,023	△28.4	862	17.0	514	11.4	8.6	14.4	12.1	7.2
1975 "	589	△4.1	964	△5.7	928	7.7	555	8.0	8.4	13.5	13.3	7.9
1976 "	708	20.1	1,500	55.6	938	1.1	855	54.2	7.9	16.8	10.5	9.6
1977 "	1,059	49.6	1,339	△10.7	1,063	13.3	883	3.3	10.8	13.6	10.8	9.0
1978 "	1,302	23.0	2,281	60.4	1,390	30.8	1,232	39.5	9.9	17.3	10.5	9.3
1979 "	1,684	29.3	2,477	8.6	1,804	29.8	1,995	61.9	8.4	12.4	9.0	10.0
1980 "	2,761	64.0	2,201	△11.1	2,510	39.2	3,085	54.6	9.2	7.3	8.3	10.3

(出所) 同上。なお80年の中国向け再輸出額は46億4176万香港ドルで対前年比253%増であった。

第12表 国(地域)別工業投資(1980年6月末)

	工 場 数	累計投資額 (億香港ドル)	%
ア メ リ カ	137	10.43	42.3
日 本	116	5.56	22.6
イ ギ リ ス	37	1.56	5.1
タ イ	21	0.63	2.6
オーストラリア	25	0.90	3.7
ス イ ス	20	1.29	5.2
シンガポール	20	0.64	2.6
フ ラ ン ス	3	0.24	1.0
オ ラ ン ダ	7	1.03	4.2
西 独	21	0.50	2.0
フ ィ リ ピ ン	8	0.85	3.5
そ の 他	44	0.76	3.1
合 計	482	24.66	100.0

(出所)「経済導報」(1980年8月27日号)。

第13表 外資工業投資累計内訳

	件 数 (1978年 12月)	投資金額 (億 香 港 ドル)	%	件 数 (1979年 12月)	投資金額 (億 香 港 ドル)	%	件 数 (1980年 6月)	投資金額 (億 香 港 ドル)	%
紡 織, 製 衣	95	3.15	15.0	100	3.61	15.7	102	4.11	16.7
電 子	68	5.21	24.7	72	5.29	23.0	73	5.60	30.8
時 計	27	1.37	6.5	33	1.68	7.3	38	1.73	7.0
化 学	19	2.56	12.2	22	3.04	13.2	22	3.04	12.3
玩 具	11	0.68	3.2	12	0.68	2.9	11	0.66	2.7
食 品	17	1.22	5.8	17	1.23	5.3	17	1.23	5.0
電 器	25	2.03	9.6	29	2.07	9.0	29	2.07	8.4
鋳 造	5	0.55	2.6	6	0.58	2.5	6	0.58	2.4
印 刷・出 版	10	1.42	6.7	12	1.54	6.7	12	1.54	6.2
金 属	30	0.99	4.7	32	1.03	4.5	33	1.04	4.8
建 築 材 料	5	0.35	1.7	5	0.35	1.5	5	0.35	1.4
そ の 他	74	1.53	7.3	87	1.92	8.3	93	2.72	1.1
合 計	386	21.06	100.0	427	23.02	100.0	441	24.66	100.0

(出所) 同上。

第14表 登録企業数および従業員数

	企 業 数					従 業 員 数				
	1976年 9 月	1977年 9 月	1978年 9 月	1979年 6 月	1980年 6 月	1976年 9 月	1977年 9 月	1978年 9 月	1979年 6 月	1980年 6 月
紡 織	3,901	3,774	3,639	3,623	5,091	117,908	104,500	95,365	101,172	132,498
衣 類	8,566	8,665	8,806	9,856	8,914	273,089	238,737	263,960	283,798	269,074
印 刷・出 版	1,762	1,986	2,103	2,387	2,463	20,041	22,567	23,170	25,029	24,866
プラスチック製品	3,952	3,992	4,305	4,542	4,858	79,427	81,476	85,507	94,765	95,088
金 属 製 品	5,975	6,355	6,743	7,285	7,751	66,152	71,027	74,283	84,030	91,533
機 械	1,403	1,373	1,373	1,460	1,615	12,444	12,318	11,969	13,347	13,597
電 気 製 品	1,194	1,400	1,481	1,679	2,073	88,872	91,776	94,207	11,400	123,554
そ の 他 と も 計	35,761	37,135	38,749	41,498	44,776	778,788	758,299	791,073	877,384	925,358

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1980年11月号)。

第15表 金 融

(単位 100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出	マネーサプライ
1972 (年 末)	3,378	24,613	17,726	27,525
1973 (")	3,712	26,191	23,263	29,329
1974 (")	3,868	30,998	29,549	34,207
1975 (")	4,427	36,343	35,075	39,995
1976 (")	5,177	44,030	42,735	48,413
1977 (")	6,355	53,019	55,649	58,450
1978 (")	7,775	66,858	62,839	76,919 (M ₃)
1979 (")	8,784	88,014	83,005	99,765 (")
1980 (")	10,464	118,482	124,403	139,578 (")

(出所)同上。

第16表 財 政 (単位 100万香港ドル)

	歳 入	歳 出
1972年度	4,936	4,300
1973 " "	5,241	5,169
1974 " "	5,875	6,255
1975 " "	6,570	6,032
1976 " "	7,494	6,591
1977 " "	10,233	8,997
1978 " "	12,557	11,090
1979 " "	16,796	13,872

(出所) 同上。

第17表 その他主要指標

	外人観光客 (1000人)	新增建築 物総工費 (100万香 港ドル)	株式出来高 (100万香 港ドル)	手形交換高 (100万香 港ドル)
1972年	1,082	1,256	43,758	329,059
1973 "	1,292	1,383	48,217	463,854
1974 "	1,296	1,869	11,246	352,676
1975 "	1,301	1,891	10,335	394,291
1976 "	1,560	1,730	13,156	546,978
1977 "	1,756	2,435	6,127	647,487
1978 "	2,055	3,023	27,419	1,006,598
1979 "	2,213	3,268	25,633	1,605,812
1980 "	2,301	4,160	95,684	2,663,307

(出所) 同上。

第18表 香港の GDP

(単位 100万香港ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
産 業 別 GDP (要素費用)								
農 業 ・ 漁 業	442 1.6	530 1.6	538 1.5	533 1.4	645 1.4	724 1.3	856 1.3	
製 造 業 ・ 採 掘 業	32 0.1	27 0.1	21 0.1	20 0.1	28 0.1	25 0.1	25 0.1	
電 気 ・ ガ ス ・ 水	7,444 26.9	9,018 26.5	9,087 25.8	9,954 26.9	13,197 28.3	15,067 27.2	17,502 26.7	
建 設	478 1.7	541 1.6	646 1.8	668 1.8	793 1.7	806 1.4	932 1.4	
卸 売 ・ 小 売 ・ 食 堂 ・ ホ テ ル	1,472 5.3	1,877 5.5	2,150 6.1	2,107 5.7	2,512 5.4	3,293 5.9	4,519 6.9	
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	5,583 20.1	7,297 21.5	7,323 20.8	7,663 20.7	9,850 21.1	11,960 21.6	13,724 21.0	
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	1,728 6.2	2,166 6.4	2,433 6.9	2,657 7.2	3,166 6.8	3,299 6.0	3,979 6.1	
社 会 ・ 個 人 福 祉	5,682 20.5	6,519 19.2	6,221 17.6	6,283 17.0	8,319 17.9	10,877 19.6	13,582 20.7	
そ の 他	4,738 17.1	5,856 17.2	6,701 19.0	6,918 18.7	7,923 17.0	9,181 16.6	10,171 15.5	
	129 0.5	133 0.4	151 0.4	171 0.5	164 0.3	152 0.3	194 0.3	
小 計	27,728 100.0	33,964 100.0	35,271 100.0	36,974 100.0	46,597 100.0	55,384 100.0	65,484 100.0	
間 接 税 (除 補 助 金)	1,505	1,684	1,562	1,905	2,400	2,835	3,499	
誤 差 調 整	-3,379	-1,684	1,953	1,695	2,976	1,396	508	
GDP (市 場 価 格)	25,854	33,964	38,786	40,574	51,973	59,615	69,491	87,345
同 不 変 価 格 (1973 年)	29,190	33,796	34,574	35,349	42,008	46,131	50,753	56,577
同 成 長 率	9.7%	15.8%	1.8%	2.2%	18.8%	9.8%	10.0%	11.5%
同 GDP 1人当り (香港ドル)	7,092	8,022	8,004	8,041	9,452	10,253	11,074	11,310

(出所) 各年度予算説明書。